鍼灸師養成教育機関に在籍する学生の鍼灸医療に対する意識と要望等に関する調査研究

―卒業学年の学生を対象とした調査②―

明治国際医療大学　矢野　忠（やの ただし）
筑波技術大学　藤井亮輔（ふじいりょうすけ）
呉竹学園　坂本　歩（さかもと あゆみ）
明治国際医療大学　石崎直人（いしざきなおと）
明治国際医療大学　福田文彦（ふくだ ふみひこ）
日本鍼灸師会学術局長　小松秀人（こまつひでと）
明治国際医療大学　川喜田健司（かわきたけんじ）

Ⅰ．はじめに

前号で述べた通り、国民の鍼灸医療の受療率が横ばい傾向の中、鍼灸師大量輩出時代を迎え、現在、鍼灸師になろうとしている学生は鍼灸をどのようにとらえ、卒業後を考えているのかを明らかにするため、卒業学年（専門学校、盲学校、大学の卒業）の学生を対象に実態調査を行った。

本調査の対象者は①専門学校鍼灸学科、②鍼灸系大学鍼灸学科、③盲学校（特別支援学校）に在学中で、2008年度の時点で卒業学年に該当する者とし、配布対象校数は、①は75校、②は4校、③は57校。調査票の配布時期は晴眼者校については2008年12月、盲学校については2009年2月とし、いずれも2009年3月25日までに返信されたもの（1614名）を回収した。回答者1614名の内訳は、男性973名、女性579名、無回答62名。所属教育機関は盲学校170名、専門学校1349名、大学38名、無回答57名であった。なお、調査票の配布数については回答のない学校もあり、正確な把握が困難だったため、第17回国家試験新卒受験者4239名（晴眼者校3982名、視力障害センターを含まない盲学校257名）を調査対象者数とし、そこから38.1％という推定回収率を割り出した。

前号では主な入学理由、卒業後の進路予定、卒業後の進路に関する活動状況、卒業後の進路としての独立開業や施術所就職の難易度について報告した。

今月号では、卒業後の進路としての病院・診療所就職の難易度や卒業後の研修、鍼灸関連学会への所属意向などの報告と、今回の調査について考察した。

Ⅱ．結果（前号のつづき）

6）卒業後の進路としての病院・診療所への就職の難易度について

表8は、卒業後の進路として病院・診療所への就職を考えた場合の難易度について尋ねた結果を示す。

「全体」では、「困難なく実現できる」と答えた者

表8　卒業後の進路としての難易度ー病院・診療所への就職

難易度	全体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
困難なく実現できる	84	5.2	79	5.5	5	2.9
十分可能	197	12.2	184	12.8	13	7.6
可能	503	31.2	454	31.6	49	28.8
困難だが可能性はある	402	24.9	357	24.8	45	26.5
ほぼ不可能	134	8.3	112	7.8	22	12.9
わからない	135	8.4	126	8.8	9	5.3
無回答	159	9.9	132	9.2	27	15.9

対象者数1614名（晴眼者1437名/視力障害者170名/不明7名）

表9　病院・診療所への勤務が困難と考える理由（複数回答）

理由	全体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
募集が少なすぎるから	306	57.1	269	57.4	37	55.2
自分の技術に自信がないから	119	22.2	113	24.1	6	9.0
西洋医学の知識がないから	97	18.1	94	20.0	3	4.5
報酬が少なすぎるから	39	7.3	32	6.8	7	10.4
その他	107	20.0	80	17.1	27	40.3
無回答	11	2.1	11	2.3	0	0.0

対象者数536名（晴眼者469名/視力障害者67名）

は5.2%で、「十分可能」が12.2%、「可能」が31.2%で、ある程度可能と考える者の合計は48.6%であった。一方、「困難だが可能性はある」と答えた者は24.9%、「ほぼ不可能」と答えた者は8.3%で、ある程度以上の困難を感じる者の割合は33.2%であった。

「視力障害者」で最も多かった回答は「可能」で28.8%あったが、2番目の「困難だが可能性はある」が26.5%、「ほぼ不可能」が12.9%で、ある程度以上の困難を感じる者の割合が39.4%と多く、「全体」と異なる結果となった。

そこで、これら困難を感じる者に対してその理由を尋ねた結果を表9に示す。

「全体」では、最も多かった回答は「募集が少なすぎる」で57.1%、次いで「自分の技術に自信がない」が22.2%、「西洋医学の知識がない」が18.1%であった。

「視力障害者」で最も多かった回答は「募集が少なすぎる」であったが、2番目が「その他」であり、「全体」と異なる結果となった。

7）卒業後の臨床技術や医学知識の習得を目的とした研修について

表10は卒業後に臨床技術や医学知識の習得を目的とした研修を希望するかどうかについて尋ねた結果を示す。また、どのような施設での研修を希望するかを尋ねた結果を表11に示す。

「全体」では、「希望する」と答えた者の割合は79.6%であった。希望する研修施設を尋ねたとこ

表10　卒業後の臨床技術や医学知識の習得を目的とした研修の希望

希　　望	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
受けたい	1284	79.6	1147	79.8	137	80.6
受けたくない	254	15.7	227	15.8	27	15.9
無回答	76	4.7	70	4.9	6	3.5

対象者数1614名（晴眼者1437名/視覚障害者170名/不明7名）

表11　研修希望機関の種類（複数回答）

機関の種類	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
学校や医療機関が一定の研修費を取って開設する研修施設	693	54.0	616	53.7	77	56.2
無報酬もしくは一般標準と比較して明らかに給与が低いけれども特徴ある技術や知識を習得できる施術所の研修(見習い)	563	43.8	509	44.4	54	39.4
無回答	28	2.2	22	1.9	6	4.4

対象者数1284名（晴眼者1147名/視覚障害者137名）

表12　卒業後の鍼灸関連学会への所属意向

意　　向	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
所属したいと思う	747	49.6	679	50.1	68	45.6
所属したいと思わない	211	14.0	182	13.4	29	19.5
既に所属している	65	4.3	64	4.7	1	0.7
わからない	482	32.0	431	31.8	51	34.2

対象者数1505名（晴眼者1356名/視覚障害者149名）

ろ、「学校や医療機関が一定の研修費を取って開設する研修施設」と答えた者は54.0%、「無報酬もしくは一般基準と比較して明らかに給与が低いけれども特徴ある技術や知識を習得できる施術所の研修」と答えた者は43.8%であった。この結果は、「視力障害者」でも同じあった。

8）卒業後の鍼灸関連学会への所属意向について

表12は、卒業後に鍼灸関連学会に所属する意向について尋ねた結果を示す。

「全体」では、「所属したい」という意向を持つ者は49.6%、一方「所属したいと思わない」者は14.0%、「わからない」と回答した者は32.0%であった。

「視力障害者」では鍼灸関連学会へ「所属したい」と思うが第1位であったが、「既に所属している」は、「全体」より低い率であった。

「所属したい」と答えた者にその理由を尋ねた結果を表13に、所属しようと思わない者の理由を表14に示す。

所属したいと答えた者の「全体」では、最も多かった回答は「卒業後も最新の情報を得て診療に生かしたいから」で91.4%、次いで「同業者との交流のため」が64.8%、「鍼灸界の発展に貢献するため」が21.2%であった。一方、所属しようと思わ

表13　卒業後に鍼灸関連学会に所属しようと思う理由（複数回答）

理　　由	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
卒業後も最新の情報を得て診療に生かしたいから	683	91.4	622	91.6	61	89.7
同業者との交流のため	484	64.8	443	65.2	41	60.3
鍼灸界の発展に貢献するため	158	21.2	146	21.5	12	17.6
患者へのアピールのため	54	7.2	48	7.1	6	9.5
学会の発展のため	51	6.8	46	6.8	5	7.4
会員としての社会的地位を得るため	37	5.0	32	4.7	5	7.8
その他	26	3.5	22	3.2	4	5.9
無回答	2	0.3	2	0.2	0	0.0

対象者数747名（晴眼者679名/視覚障害者68名）

表14　卒業後に鍼灸関連学会に所属しようと思わない理由（複数回答）

理　　由	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
会員としてのメリットがわからないから	136	64.5	120	65.9	16	55.2
会費が負担になるから	69	32.7	61	33.5	8	27.6
会の活動に参加しなければならないから	39	21.4	35	19.2	4	15.4
学会に参加する時間がとれないから	32	15.2	24	13.2	8	27.6
技術的な内容に乏しいから	26	12.3	19	10.4	7	24.1
学会以外の研究会や勉強会のほうがためになるから	21	10.0	21	11.5	0	0.0
会に所属しなくても参加できるから	13	6.2	13	7.1	0	0.0
知識や技術は自分で研鑽できるから	14	6.6	13	7.1	1	34.5
その他	26	12.3	21	11.5	5	17.2
無回答	5	2.4	3	1.6	2	6.9

対象者数211名（晴眼者182名/視覚障害者29名）

ない者の理由で最も多かった回答が、「会員としてのメリットがわからないから」で64.5%、次いで「会費が負担になるから」が32.7%、「学会に参加する時間がとれないから」が15.2%、「(学会が)技術的な内容に乏しいから」が12.3%であった。

「視力障害者」では所属意向とその理由は、「全体」と同じ結果であった。また、所属しない理由についても「全体」と同じ結果であった。

9）卒業後の鍼灸関連業団への入会について

表15は、卒業後に鍼灸関連の業団への入会の意向を聞いた結果を示す。

「全体」では、入会したいと答えた者は40.7%で、逆に入会したいと思わない者は11.8%、「わからない」と答えた者は34.5%であった。視覚障害者も全体と同様の結果であった。

入会しようと思う者にその理由を尋ねた結果を表16に、入会しようと思わない者にその理由を尋ねた結果を表17に示す。

入会しようと思う者の「全体」では、最も多かった回答は「鍼灸関連の情報を得たいから」で

表15　卒業後の鍼灸関連業団への入会意向

意　向	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
入会したいと思う	657	40.7	579	40.3	78	45.9
入会したいと思わない	190	11.8	165	11.5	25	14.7
既に会員である	32	2.0	32	2.2	0	0.0
わからない	557	34.5	501	34.9	56	32.9
その他	4	0.2	4	0.3	0	0.0
無回答	174	10.8	163	11.3	11	6.5

対象者数1614名（晴眼者1437名/視覚障害者170名/不明7名）

表16　卒業後に鍼灸関連業団に入会しようと思う理由（複数回答）

理　由	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
鍼灸関連の情報を得たいから	586	89.2	518	89.5	68	87.2
賠償保険に加入するため	399	60.7	347	59.9	52	66.7
業界の付き合いのため	248	37.7	224	38.7	24	30.8
業界の発展のため	109	16.6	96	16.6	13	16.7
会員としての社会的地位を得たいから	44	6.7	40	6.9	4	5.1
その他	11	1.7	10	1.7	1	1.3
無回答	3	0.5	2	0.3	1	1.3

対象者数657名（晴眼者579名/視覚障害者78名）

表17　卒業後に鍼灸関連業団に入会しようと思わない理由（複数回答）

理　由	全　体		晴眼者		視覚障害者	
	人数	%	人数	%	人数	%
会員としてのメリットがわからないから	134	70.5	118	71.5	16	64.0
会費が負担になるから	66	34.7	59	35.8	7	28.0
会の活動に参加しなければいけないから	44	23.2	38	23.0	6	24.0
会の行事に参加しなければいけないから	41	21.6	30	18.2	11	44.0
知識や技術は自分で研鑽できるから	11	5.8	10	6.1	1	4.0
その他	18	9.5	16	9.7	2	8.0
無回答	2	1.1	1	0.6	1	4.0

対象者数190名（晴眼者165名/視覚障害者25名）

89.2%、次いで「賠償保険に加入するため」が60.7%、「業界の付き合いのため」が37.7%であった。一方、入会しようと思わない者にその理由を尋ねた結果で最も多かった回答は「会員としてのメリットがわからないから」で70.5%、次いで「会費が負担になる」が34.7%、「会の活動に参加しなければいけないから」が23.2%、「会の行事に参加しなければいけないから」が21.6%であった。

なお、鍼灸関連業団への入会意向、その理由、入会しない理由は、「視覚障害者」も「全体」と同様の結果であった。

Ⅳ. 考察（前号掲載の回答結果を含めて）

1. 入学した目的

鍼灸師養成教育機関に入学した目的は、「鍼灸医学という学問に興味があった」「鍼灸師として人の役に立ちたい」「鍼灸師という職業に興味や憧れがあった」「独立開業できる」など純粋に鍼灸に対する学問的な関心、あるいは職業としての鍼灸に興味・魅力を示す回答が多かった。

学問としての興味と職業としての興味・魅力という点は、鍼灸以外の専門分野においても重視される点であり、妥当な結果と考えられた。それだけに、学生の鍼灸医療にかける思いに応えられるよう就職環境を整備しておくことが必要である。しかしながら、後述するように卒業時の厳しい就職状況は、鍼灸という職業の評価に負の要因として強く影響することが想定されるだけに、就職環境の整備は喫緊の課題である。鍼灸医療の発展は、その一点にかかっているといってもよい。

2. 卒後の進路

そこで卒業後の進路についてみると、最も多かったのは「病院・診療所への勤務」で24.1%、次いで「独立開業」20.8%、親族以外の開設する施術所20.6%の順であり、病院・診療所、独立開業、施術所勤務の3つで65.5%と大勢を占めた。この結果は、鍼灸師養成教育機関卒業者の就職先のデータをほぼ反映しており、妥当であろうと考えられる[5)]。それ以外では、スポーツ関連施設、美容分野、企業（企業内の医療施設等）、介護保険施設等と多岐にわたっていた。その中でもスポーツ施設は一定以上の割合(4.2%)を占めていたが、これは入学時の目的としてスポーツ関連の仕事に従事することが一定の割合（スポーツ障害の治療として学びたかったから：21.5%、アスレチックトレーナーとして鍼灸を利用したかったから：9.4%）を占めたことと関連していると考えられた。

就職先については、上述したようにスポーツ関連施設、美容分野、企業（企業内の医療施設等）、介護保険施設等と職域が拡大しつつある。その理由として、スポーツ鍼灸、美容鍼灸、産業鍼灸、老年鍼灸、健康鍼灸といったように鍼灸医療の応用分野として教育されている実情から考えて、それらの分野への希望が結果にも反映されたものであろう。

3. 進路に関する活動状況

では、「学生は、進路を決めるにあたってどの程度活動を行っているのか」である。進路予定の中には、ある程度情報を得て回答する者、あるいは実際に活動した上で回答する者と、漠然とした希望を持ったまま具体的な活動をしていない者とが混在していると考えられることから、進路に関する活動状況についても併せて調査した。その結果、インターネットや関連雑誌などから情報を得ている者、実際に施設見学をしている者、具体的な準備を進めている者など、何らかの行動を開始している者は7割程度に達することがわかった。このことから進路の結果は、ある程度の情報も考慮して回答されたものと考えられた。

4. 感じている就職の難易度とその理由

この結果を踏まえて独立開業、施術所勤務、病院・診療所勤務の難易度について検討してみ

ると、それぞれの進路について一定レベル以上の困難を感じている者の割合は、独立開業で59.5%、施術所就職で19.1%、病院・診療所就職で33.2%であった。

独立開業を困難と感じる者の割合はかなり高かったが、臨床能力、資金面から考えて当然の結果と考えられる。しかし、「可能」、「十分可能」、「困難なく実現できる」の合計は32%であったことは、驚きであった。可能と判断した根拠はどこにあるのか、この点については、年齢等、他の項目とのクロス集計を通して詳細に分析してみる必要がある。一方、施術所への勤務、病院・診療所への勤務は、比較的容易と捉えていることが示されたが、その判断の根拠についても同様に他の項目とのクロス集計を通して詳細に分析してみる必要がある。

なお、これら進路先の難易度の結果と進路予定の結果とは乖離していることから、進路予定には、ある程度希望的な観測が含まれているものと考えられた。

5.「自身の臨床技術に自信がある」学生を養成するには

いずれにしても、それぞれの進路に対する困難さを感じる理由をみると、進路先によりその理由は多少異なるものの共通してみられた主要な理由は「自身の臨床技術に自信がない」であった。また、施術所や病院・診療所では「募集が少なすぎる」であった。

「自身の臨床技術に自信がない」については、卒業後の臨床研修を経ることによってある程度解決できるものと思われるが、研修施設の確保やその制度の実施については、早急に検討を進めなければならない。実際、卒業後の研修を希望する学生は8割近かったが、これは「自身の臨床技術に自信がない」を反映したものであろう。一方で進路予定の第1候補として進学を挙げている者は多くないことから、就職と並行して行える研修を想定しての回答かも知れない。

このように卒後研修の希望者は極めて多かったが、上述したように現状では彼らを受け入れる施設や研修を含んだ施術所への就職先が少ない。それだけに早急に卒後研修制度の確立が急がれる。卒後研修制度は、鍼灸師と鍼灸医療の質の維持と向上を図り、安心・安全な医療を確保する上で必要不可欠な制度である。矢野個人としては、卒後研修制度と生涯研修制度とを連結させ、構造化された体系的な研修システムが必要であると考えている。具体的には、研修プログラムの構造設計を行い、それに基づいて、例えば学会、研究会、教育機関、業団等それぞれで行われている研修を体系的研修プログラムに位置付ける。すなわち、構造化された研修プログラムに基づいて、研修内容をそれぞれが分担し、全体として機能する研修プログラムである。こうした体系的研修プログラムを公的にオーソライズすることが望ましい。

一方において、卒業時に「自身の臨床技術に自信がない」学生を一定率生み出す教育制度のあり方を根本から見直すことも極めて重大な課題である。専門学校における現状の教育は、教育年限を3年としているが、その実態はハーフタイムであることから実質的には1.5年である。しかも臨床実習が実習（臨床実習を含む）といったように明確に単位化されていない状況では、「自身の臨床技術に自信がない」学生が一定の割合で卒業することはやむを得ないことであろう。

このような状況は、当然ながら理学療法士等のコ・メディカルの養成とも比較される。加えて、薬剤師、看護師等の養成が高学歴化する傾

向にあるなかで、鍼灸師の養成がいつまでもハーフタイムという教育形態でよいのか、である。

6. 就職先の確保と開拓

独立開業については、開業資金が大きな要因となるが、卒後の経済面での独立や安定などによってやがて是正される部分もあると考えられる。しかし卒業時において就職先が少ない現状では、経済的基盤をつくろうにも厳しい状況にある。いわば負のスパイラルへの引き金となる。

就職募集の少なさは、鍼灸界全体の課題である。一つには、鍼灸医療の受療喚起の促進であり、もう一つは職域の開拓である。このまま就職難の状況が慢性化するとなれば、鍼灸に就きたいと希望する学生は減少することになり、鍼灸は魅力ある職業ではなくなることが懸念される。結果、我が国の鍼灸界全体の活力は低下し、鍼灸医療の縮小をまねくことにもなりかねない。そうなれば我が国の鍼灸は、世界の動向とは逆行することになる。いずれにしても出口対策はまさに喫緊の課題である。

7. 卒後の学会、業団への所属意向

学会や業団への所属意向では、4割程度が所属意向を示している。その理由には、卒後の研鑽や情報入手、業団との付き合いが多くを占めていた。なお、所属したくない理由の多くは、「メリットがわからない」ということであった。学会や業団は、所属することのメリットをわかりやすく、はっきりと伝わるよう、広報においては配慮と工夫が重要である。また、学生が入会しやすいような制度を設けることや大会時には学生向きのイベントを設けるなど、学生目線での魅力ある内容を企画し、しかもそうした情報が手元に届くようにすることが望まれる。

8. 晴眼者と視覚障害者の相違点

両者で異なった点は、①入学理由、②卒業後の進路に関する活動状況、③就職の難易度（独立開業、病院・診療所、施術所）とその理由の3項目であった。他の項目では、両者には根本的な相違は認められなかった。

視覚障害者では、入学理由の第1位は視覚障害であり、卒後の進路に関する活動状況では教師との相談、治療院や病院の見学であった。就職の難易度については晴眼者と同様に「自分の臨床技術に自信がない」、「病院・診療所の就職先が少ない」ことを挙げたが、視覚障害者の方が専門学校生、大学生よりも厳しいと捉えている。

鍼灸、あん摩マッサージ指圧は、これまで視覚障害者の社会的自立を支える最も重要な職業であった。また、我が国の障害者自立支援における特色でもあった。しかし、理学療法士や鍼灸師の増加により、その職域（病院、施術所等）は年々狭められている。マッサージにおいても無資格者の増加により、厳しい状況に曝されている。いずれにしても、鍼灸においては、晴眼者の卒業生も厳しい状況にあるが、それ以上に視覚障害者の卒業生には厳しいことが想定された。

謝辞

本調査研究を実施するに当たり、（社）東洋療法学校協会および日本理療科教員連盟の多大なご協力を得ました。ここに衷心から深謝申し上げます。また、上記団体加盟校以外の専門学校、鍼灸系大学からもご協力をいただきましたこと、心から感謝申し上げます。点字のアンケート用紙作成とその結果の墨字化等については筑波技術大学のご協力を得て行うことができました。謹んで感謝申し上げます。なお、本調査

研究は、(社) 東洋療法研修試験財団の委託研究として全日本鍼灸学会調査研究班が行ったものである。

参考文献

1) 矢野忠, 石崎直人, 川喜田健司他. 国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないのかー鍼灸医療に関するアンケート調査からの一考察ー 総集編1 受療意向について. 医道の日本 2007; 767: 169-175
2) 矢野忠, 石崎直人, 川喜田健司他. 国民に広く鍼灸医療を利用してもらうためには今、鍼灸界は何をしなければならないのかー鍼灸医療に関するアンケート調査からの一考察ー 総集編2 鍼灸医療に対して国民の声が示したこと. 医道の日本 2007; 768: 168-175
3) 矢野忠, 石崎直人, 川喜田健司他. 鍼灸の受療喚起、鍼灸師の資質向上への取り組みに関する調査研究 日本鍼灸師会員を対象とした調査 その1. 医道の日本 2009; 791: 172-177
4) 矢野忠, 石崎直人, 川喜田健司他. 鍼灸の受療喚起、鍼灸師の資質向上への取り組みに関する調査研究 日本鍼灸師会員を対象とした調査 その2. 医道の日本 2009; 792: 138-142
5) 形井秀一. 就労状況から見た鍼灸の現状ー東洋療法学校協会の過去3回の卒業調査からー 社会鍼灸学研究 第2号 2007: 25-29